



JA秋田なまはげは
秋田県SDGsパートナーです
AKITA SDGs

貧困や紛争、疫病や気候変動など…世界中で向き合わなければいけない問題が、今、山積みになっています。誰ひとり取り残されない持続可能でよりよい社会を、2030年までに目指す国際目標“SDGs”。SDGsで示された17の目標それぞれと農業や組織活動、JAとの関わりを、実際に行われている取り組みとともに紹介します（4号連載予定／第2回）。SDGsを意識した毎日の行動によって、わたしたち自身や未来を担う子どもたち、地球上の人々の笑顔につなげましょう。



エネルギーをみんなに そして クリーン に

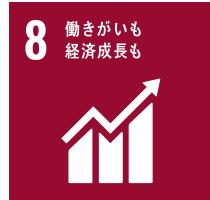
あらゆる人が今より豊かな生活を送り、社会を発展させるためには、エネルギーを安定的かつ将来にわたって使用できる環境づくりが必要です。そのためには、わたしたちの日常生活をはじめ、農業でも生産や流通、販売などの様々な場面で、効率化や省資源化に取り組むことが重要になります。JA秋田なまはげでも効率化のため、段ボールを使わずにコンテナや簡易包装による出荷を一部の品目で導入しているほか、遠方の市場には管内の複数の产地や他JAのものを積み合わせて出荷することで、輸送コストを削減しています。また、「地産地消」は生産から消費まで近い場所で行われるため、省エネルギー化につながります。JAの直売所や朝採り野菜の販売も、「地産地消」を楽しみながらエネルギーを効率的に消費する機会のひとつです。



他产地の花きと積み合わせて
県外市場に出荷



朝に収穫した枝豆をその日のうちに
管内の量販店で販売



働きがい も 経済成長 も

誰もが働きがいのある仕事に励むことができると、持続可能な経済成長を生み出します。働きがいのある農業現場を作るためには、農作業の機械化や圃場の整備、ICTなどの先進技術の導入によって生産性を上げたり、労働環境をより快適に整えたりすることが有効です。JAは生産者への技術指導や情報提供、関係各所との実証実験などを通して、農作業の効率がさらによく、生産者の所得がより多くなる農業の実現を支援しています。また、人々が所得や資産を管理し、投資を行ったり受けたりして経済活動に参加するためには、金融や保険などのサービスの存在が欠かせません。JAの金融共済事業も管内の人々に貯金や融資、共済などのサービスを提供することで、地域の経済成長を支えています。



ドローンによる
除草剤散布の実証実験



ネギの現地研修会での
最新型収穫機の実演